

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き財源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
平成27年度	54,186,066,869	47,751,694,513	88.12	43,535,792,586	80.34	4,215,901,927	2,085,537,398
平成26年度	57,845,512,060	55,387,453,465	95.75	47,229,542,336	81.64	8,157,911,129	6,679,261,244
平成25年度	53,695,283,862	50,591,132,341	94.21	41,327,753,939	76.96	9,263,378,402	7,854,420,060
平成24年度	62,652,814,125	57,010,788,300	90.99	49,786,704,130	79.46	7,224,084,170	6,080,485,862
平成23年度	45,535,591,238	41,174,249,990	90.42	39,657,866,086	87.09	1,516,383,904	1,012,557,196
対前年度比較 (増減額)	△3,659,445,191	△7,635,758,952	-	△3,693,749,750	-	△3,942,009,202	△4,593,723,846
対前年度比較 (増減率)	△6.3	△13.8	-	△7.8	-	△48.3	△68.8

予算現額 54,186,066,869 円に対し、歳入決算額は 47,751,694,513 円（予算現額に対する割合 88.12%）、歳出決算額は 43,535,792,586 円（同 80.34%）、歳入歳出差引額では 4,215,901,927 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 7,635,758,952 円（13.8%）、歳出は 3,693,749,750 円（7.8%）それぞれ減となり、歳入歳出差引額では 3,942,009,202 円（48.3%）の減となっている。

なお、実質収支額の過去3か年の状況は表2のとおりである。

表 2

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		50,591,132,341	55,387,453,465	47,751,694,513	△7,635,758,952	△13.8
歳出決算額 B		41,327,753,939	47,229,542,336	43,535,792,586	△3,693,749,750	△7.8
形式収支 (A - B) = C		9,263,378,402	8,157,911,129	4,215,901,927	△3,942,009,202	△48.3
翌年度へ繰越 すべき財源 D		7,854,420,060	6,679,261,244	2,085,537,398	△4,593,723,846	△68.8
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	5,861,026,230	4,639,976,380	2,080,149,255	△2,559,827,125	△55.2
	事故繰越額	1,993,393,830	2,039,284,864	5,388,143	△2,033,896,721	△99.7
実質収支 (C - D) = E		1,408,958,342	1,478,649,885	2,130,364,529	651,714,644	44.1
前年度実質収支 F		1,143,598,308	1,408,958,342	1,478,649,885	69,691,543	4.9
単年度収支 (E - F) = G		265,360,034	69,691,543	651,714,644	582,023,101	835.1
基金積立金 H		549,658	769,148	697,975	△71,173	△9.3
繰上償還金 I		1,560,607	0	0	0	-
基金積立金 取り崩し額 J		226,267,000	645,113,000	49,510,000	△595,603,000	△92.3
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K		41,203,299	△574,652,309	602,902,619	1,177,554,928	△204.9
歳計剰余金積立額 L		704,958,342	739,649,885	1,065,364,529	325,714,644	44.0
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		704,000,000	739,000,000	1,065,000,000	326,000,000	44.1

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 4,215,901,927 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 2,085,537,398 円を控除した 2,130,364,529 円から 1,065,364,529 円を基金に積立し翌年度へ 1,065,000,000 円を繰り越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 2,130,364,529 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 651,714,644 円(44.1%)増加している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 602,902,619 円の黒字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数		0.50	0.47	0.47	0.47	0.49
経常収支比率	%	102.0	98.3	96.3	99.8	98.0
実質収支比率	%	4.1	9.5	11.5	12.2	17.6
公債費比率	%	13.8	12.5	11.6	10.3	10.8
歳入総額に占める一般財源の比率	%	43.9	40.7	49.0	43.5	48.7
歳出総額に占める義務的経費比率	%	35.6	20.9	25.3	22.5	24.2
歳出総額に占める投資的経費比率	%	4.2	4.8	20.2	25.9	28.9

(注) 計数は市民総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模} (\text{臨財債発行可能額を含む})) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成25年度	すう勢 比率	平成26年度	すう勢 比率	平成27年度	すう勢 比率
歳決 算 入 額	一 人 当 り	900,086	100.0	993,461	110.4	864,331	96.0
	一 世 帯 当 り	2,217,839	100.0	2,416,029	108.9	2,070,220	93.3
歳決 算 出 額	一 人 当 り	735,278	100.0	847,136	115.2	788,021	107.2
	一 世 帯 当 り	1,811,747	100.0	2,060,176	113.7	1,887,444	104.2
人 口		56,207	100.0	55,752	99.2	55,247	98.3
世 帯 数		22,811	100.0	22,925	100.5	23,066	101.1

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録者数とした。

2 すう勢比率は平成25年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入864,331円、歳出788,021円で、これを前年度と比較すると歳入で129,130円(13.0%)、歳出で59,115円(7.0%)それぞれ減となっている。

一世帯当りでは、歳入2,070,220円、歳出1,887,444円で、これを前年度と比較すると、歳入で345,809円(14.3%)、歳出で172,732円(8.4%)それぞれ減となっている。

2) 歳 入

表 5 一般会計歳入決算総括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	54,186,066,869	57,845,512,060	△ 3,659,445,191	△6.3
調 定 額	48,142,282,023	55,880,215,100	△ 7,737,933,077	△13.8
収 入 済 額	47,751,694,513	55,387,453,465	△ 7,635,758,952	△13.8
対予算（執行率）	88.12	95.75	-	-
対調定（収入率）	99.18	99.11	-	-
不 納 欠 損 額	18,755,254	56,016,872	△ 37,261,618	△66.5
収 入 未 済 額	394,006,950	452,815,613	△ 58,808,663	△13.0
(収入済額のうち 還付を要する額)	22,174,694	16,070,850	6,103,844	38.0

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は47,751,694,513円で決算され、前年度と比較すると7,635,758,952円(13.8%)の減となっている。また、予算現額54,186,066,869円に対する執行率は88.12%、調定額48,142,282,023円に対する収入率は99.18%となっている。

不納欠損額は、前年度より37,261,618円(66.5%)減の18,755,254円となっている。その内訳は、使用料及び手数料708,880円(皆増)で増となったが、市税22,731,429円(65.3%)、分担金及び負担金8,722,965円(59.4%)などで減となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より58,808,663円(13.0%)少ない394,006,950円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	253,930,322	64.4	319,562,317	70.6	△65,631,995	△20.5
12 分担金及び負担金	26,177,633	6.6	29,072,272	6.4	△2,894,639	△10.0
13 使用料及び手数料	33,648,040	8.5	29,895,576	6.6	3,752,464	12.6
20 諸 収 入	80,250,955	20.4	74,285,448	16.4	5,965,507	8.0
合 計	394,006,950	100.0	452,815,613	100.0	△58,808,663	△13.0

表 7

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,336,013,493	11.2	5,239,239,032	9.5	96,774,461	1.8
	分担金及び負担金	157,296,588	0.3	162,451,390	0.3	△5,154,802	△3.2
	使用料及び手数料	356,496,049	0.7	365,629,337	0.7	△9,133,288	△2.5
	財 産 収 入	59,040,823	0.1	92,785,489	0.2	△33,744,666	△36.4
	寄 附 金	78,440,396	0.2	107,982,159	0.2	△29,541,763	△27.4
	繰 入 金	6,930,045,147	14.5	8,406,243,217	15.2	△1,476,198,070	△17.6
	繰 越 金	7,418,261,244	15.5	8,558,420,060	15.5	△1,140,158,816	△13.3
	諸 収 入	1,292,086,556	2.7	934,980,376	1.7	357,106,180	38.2
	計	21,627,680,296	45.3	23,867,731,060	43.1	△2,240,050,764	△9.4
依存財源	地 方 譲 与 税	122,110,728	0.3	116,916,287	0.2	5,194,441	4.4
	利子割交付金	8,640,000	0.0	10,484,000	0.0	△1,844,000	△17.6
	配当割交付金	19,337,000	0.0	26,275,000	0.0	△6,938,000	△26.4
	株式等譲渡所得割交付金	19,832,000	0.0	14,569,000	0.0	5,263,000	36.1
	地方消費税交付金	1,036,005,000	2.2	630,596,000	1.1	405,409,000	64.3
	ゴルフ場利用税交付金	3,697,556	0.0	3,128,124	0.0	569,432	18.2
	自動車取得税交付金	27,696,000	0.1	20,451,000	0.0	7,245,000	35.4
	地方特例交付金	28,222,000	0.1	23,359,000	0.0	4,863,000	20.8
	地 方 交 付 税	11,828,479,000	24.8	8,922,030,000	16.1	2,906,449,000	32.6
	交通安全対策特別交付金	9,416,000	0.0	9,092,000	0.0	324,000	3.6
	国庫支出金	8,920,319,736	18.7	16,626,379,409	30.0	△7,706,059,673	△46.3
	県 支 出 金	1,412,159,197	3.0	1,568,442,585	2.8	△156,283,388	△10.0
	市 債	2,688,100,000	5.6	3,548,000,000	6.4	△859,900,000	△24.2
計	26,124,014,217	54.7	31,519,722,405	56.9	△5,395,708,188	△17.1	
合 計	47,751,694,513	100.0	55,387,453,465	100.0	△7,635,758,952	△13.8	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は45.3%、依存財源は54.7%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、諸収入357,106,180円、市税96,774,461円が増となったが、繰入金1,476,198,070円、繰越金1,140,158,816円、財産収入33,744,666円、寄附金29,541,763円などが減となっている。

一方、依存財源では、地方交付税 2,906,449,000 円、地方消費税交付金 405,409,000 円などで増となったが、国庫支出金 7,706,059,673 円、市債 859,900,000 円、県支出金 156,283,388 円などで減となっている。

表 8 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,336,013,493	11.2	5,239,239,032	9.5	96,774,461	1.8
2	地 方 譲 与 税	122,110,728	0.3	116,916,287	0.2	5,194,441	4.4
3	利 子 割 交 付 金	8,640,000	0.0	10,484,000	0.0	△1,844,000	△17.6
4	配 当 割 交 付 金	19,337,000	0.0	26,275,000	0.0	△6,938,000	△26.4
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,832,000	0.0	14,569,000	0.0	5,263,000	36.1
6	地方消費税交付金	1,036,005,000	2.2	630,596,000	1.1	405,409,000	64.3
7	ゴルフ場利用税金 交 付 金	3,697,556	0.0	3,128,124	0.0	569,432	18.2
8	自動車取得税金 交 付 金	27,696,000	0.1	20,451,000	0.0	7,245,000	35.4
9	地方特例交付金	28,222,000	0.1	23,359,000	0.0	4,863,000	20.8
10	地 方 交 付 税	11,828,479,000	24.8	8,922,030,000	16.1	2,906,449,000	32.6
11	交通安全対策特別 交 付 金	9,416,000	0.0	9,092,000	0.0	324,000	3.6
12	分担金及び負担金	157,296,588	0.3	162,451,390	0.3	△5,154,802	△3.2
13	使用料及び手数料	356,496,049	0.7	365,629,337	0.7	△9,133,288	△2.5
14	国 庫 支 出 金	8,920,319,736	18.7	16,626,379,409	30.0	△7,706,059,673	△46.3
15	県 支 出 金	1,412,159,197	3.0	1,568,442,585	2.8	△156,283,388	△10.0
16	財 産 収 入	59,040,823	0.1	92,785,489	0.2	△33,744,666	△36.4
17	寄 附 金	78,440,396	0.2	107,982,159	0.2	△29,541,763	△27.4
18	繰 入 金	6,930,045,147	14.5	8,406,243,217	15.2	△1,476,198,070	△17.6
19	繰 越 金	7,418,261,244	15.5	8,558,420,060	15.5	△1,140,158,816	△13.3
20	諸 収 入	1,292,086,556	2.7	934,980,376	1.7	357,106,180	38.2
21	市 債	2,688,100,000	5.6	3,548,000,000	6.4	△859,900,000	△24.2
	歳 入 合 計	47,751,694,513	100.0	55,387,453,465	100.0	△7,635,758,952	△13.8

各款の歳入状況は表 8 のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 11.2%）

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	5,336,539,000	5,579,856,750	5,336,013,493	12,087,629	253,930,322
平成26年度	5,230,029,000	5,577,549,557	5,239,239,032	34,819,058	319,562,317
比較増減	106,510,000	2,307,193	96,774,461	△22,731,429	△65,631,995

（注）収入済額には還付を要する額（27年度 22,174,694円、26年度 16,070,850円）が含まれている。

予算現額 5,336,539,000 円に対し、収入済額は 5,336,013,493 円で予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 95.62%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 96,774,461 円（1.8%）の増となっている。その内訳は、1 市税収入状況表に示すとおり、市たばこ税、法人市民税で減となったが、固定資産税、個人市民税などで増になったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 22,731,429 円（65.3%）少ない 12,087,629 円となっている。その内訳は 2 市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 766 件 8,776,381 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 114 件 518,681 円となっている。また、事由の主なもの、生活困窮 220 件 1,896,934 円、倒産・廃業・解散 46 件 476,876 円などである。

収入未済額は、前年度より 65,631,995 円（20.5%）少ない 253,930,322 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、固定資産税 117,741,066 円（市税収入未済合計額の 46.4%）、市民税 102,324,827 円（同 40.3%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税目 区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	2,443,739,320	96.36	2,431,537,339	95.23	12,201,981	0.5
個人	2,122,388,120	96.10	2,091,359,739	94.78	31,028,381	1.5
法人	321,351,200	98.06	340,177,600	98.04	△18,826,400	△5.5
固定資産税	1,946,580,948	94.33	1,863,381,140	91.63	83,199,808	4.5
軽自動車税	95,085,070	90.04	92,868,133	89.30	2,216,937	2.4
市たばこ税	448,500,734	100.00	471,285,753	100.00	△22,785,019	△4.8
都市計画税	402,107,421	94.31	380,166,667	91.48	21,940,754	5.8
合 計	5,336,013,493	95.62	5,239,239,032	93.93	96,774,461	1.8

2 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		9	277,642	94	1,373,820	72	341,681	175	1,993,143
	個人	5	62,742	80	595,820	72	341,681	157	1,000,243
	法人	4	214,900	14	778,000	0	0	18	992,900
固定資産税	108	1,900,112	510	5,390,581	36	115,707	654	7,406,400	
都市計画税		401,853		1,141,080		24,493		1,567,426	
軽自動車税	48	212,960	162	870,900	6	36,800	216	1,120,660	
合 計	165	2,792,567	766	8,776,381	114	518,681	1,045	12,087,629	

3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		平成27年度	平成26年度	平成25年度以前	金 額	構成比率
市民税		43,143,260	30,937,154	28,244,413	102,324,827	40.3
	個人	35,947,960	29,860,254	24,601,113	90,409,327	35.6
	法人	7,195,300	1,076,900	3,643,300	11,915,500	4.7
固定資産税		38,559,083	22,918,789	56,263,194	117,741,066	46.4
軽自動車税		2,730,440	1,701,400	5,051,207	9,483,047	3.7
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		8,022,547	4,700,864	11,657,971	24,381,382	9.6
合 計		92,455,330	60,258,207	101,216,785	253,930,322	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	122,110,000	122,110,728	122,110,728	0	100.00	100.00
平成26年度	116,917,000	116,916,287	116,916,287	0	99.99	100.00
比較増減	5,193,000	5,194,441	5,194,441	0	-	-

予算現額 122,110,000 円に対し収入済額 122,110,728 円で、予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 79,982,000 円、地方揮発油譲与税 34,893,000 円、特別とん譲与税 7,235,728 円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,194,441 円(4.4%)の増となっている。その内訳は、特別とん譲与税で 566,559 円(7.3%)の減となったが、自動車重量譲与税 3,541,000 円(4.6%)、地方揮発油譲与税 2,220,000 円(6.8%)が増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	8,640,000	8,640,000	8,640,000	0	100.00	100.00
平成26年度	10,484,000	10,484,000	10,484,000	0	100.00	100.00
比較増減	△1,844,000	△1,844,000	△1,844,000	0	-	-

予算現額 8,640,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,844,000 円(17.6%)の減となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	19,337,000	19,337,000	19,337,000	0	100.00	100.00
平成26年度	26,275,000	26,275,000	26,275,000	0	100.00	100.00
比較増減	△6,938,000	△6,938,000	△6,938,000	0	-	-

予算現額 19,337,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,938,000 円(26.4%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成27年度	19,832,000	19,832,000	19,832,000	0	100.00	100.00
平成26年度	14,569,000	14,569,000	14,569,000	0	100.00	100.00
比較増減	5,263,000	5,263,000	5,263,000	0	-	-

予算現額 19,832,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,263,000 円(36.1%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 2.2%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成27年度	1,036,005,000	1,036,005,000	1,036,005,000	0	100.00	100.00
平成26年度	630,596,000	630,596,000	630,596,000	0	100.00	100.00
比較増減	405,409,000	405,409,000	405,409,000	0	-	-

予算現額 1,036,005,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 405,409,000 円(64.3%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成27年度	3,697,000	3,697,556	3,697,556	0	100.01	100.00
平成26年度	3,128,000	3,128,124	3,128,124	0	100.00	100.00
比較増減	569,000	569,432	569,432	0	-	-

予算現額 3,697,000 円に対し収入済額は 3,697,556 円で、予算額に対する執行率は 100.01%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 569,432 円(18.2%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成27年度	27,697,000	27,696,000	27,696,000	0	99.99	100.00
平成26年度	20,452,000	20,451,000	20,451,000	0	99.99	100.00
比較増減	7,245,000	7,245,000	7,245,000	0	-	-

予算現額 27,697,000 円に対し、収入済額は 27,696,000 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 7,245,000 円(35.4%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成27年度	28,222,000	28,222,000	28,222,000	0	100.00	100.00
平成26年度	23,359,000	23,359,000	23,359,000	0	100.00	100.00
比較増減	4,863,000	4,863,000	4,863,000	0	-	-

予算現額 28,222,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,863,000 円(20.8%)の増となっている。

第10款 地方交付税（構成比 24.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成27年度	11,828,479,000	11,828,479,000	11,828,479,000	0	100.00	100.00
平成26年度	8,922,030,000	8,922,030,000	8,922,030,000	0	100.00	100.00
比較増減	2,906,449,000	2,906,449,000	2,906,449,000	0	-	-

予算現額 11,828,479,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、震災復興特別交付税 6,363,593,000 円、普通交付税 4,864,455,000 円、特別交付税 600,431,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,906,449,000 円(32.6%)の増となっている。その内訳は、普通交付税 56,080,000 円(1.1%)と特別交付税 5,042,000 円(0.8%)で減となったが、震災復興特別交付税で 2,967,571,000 円(87.4%)の増となったことによるものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	9,416,000	9,416,000	9,416,000	0	100.00	100.00
平成26年度	9,092,000	9,092,000	9,092,000	0	100.00	100.00
比較増減	324,000	324,000	324,000	0	-	-

予算現額 9,416,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 324,000 円(3.6%)の増となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	154,979,000	189,432,966	157,296,588	5,958,745	26,177,633	101.49	83.03
平成26年度	161,412,000	206,205,372	162,451,390	14,681,710	29,072,272	100.64	78.78
比較増減	△6,433,000	△16,772,406	△5,154,802	△8,722,965	△2,894,639	-	-

予算現額 154,979,000 円に対し収入済額 157,296,588 円で予算額に対する執行率は 101.49%、調定額に対する収入率は 83.03%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 155,924,868 円（児童福祉費負担金 153,451,290 円、社会福祉費負担金 2,393,178 円、日本スポーツ振興センター負担金 80,400 円）と、教育費負担金 1,371,720 円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,154,802 円(3.2%)の減となっている。民生費負担金は 5,106,502 円(3.2%)の減となっており、その内訳は、児童福祉費負担金で 4,556,860 円(2.9%)、社会福祉費負担金で 547,722 円(18.6%)、日本スポーツ振興センター負担金で 1,920 円(2.3%)それぞれ減となっている。また、教育費負担金では 48,300 円(3.4%)の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 5,958,745 円である。

収入未済額は前年度より 2,894,639 円(10.0%)少ない 26,177,633 円となっている。その内訳は、1 民生費負担金収入未済額の内訳表に示すとおり児童福祉費負担金などである。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	滞 納 繰 越 分			合 計	
		現年度分 平成27年度	平成26年度	平成25年度 以 前	金 額	構成比率
社会福祉費負担金		44,206	0	88,645	132,851	0.5
老人保護措置費自己負担金		44,206	0	88,645	132,851	0.5
児童福祉費負担金		4,952,000	5,758,200	15,334,582	26,044,782	99.5
公立保育所入所児保育料		2,436,050	2,225,520	5,112,710	9,774,280	37.3
私立保育所入所児保育料		2,469,450	3,478,680	8,614,622	14,562,752	55.6
放課後児童クラブ利用料		46,500	54,000	1,607,250	1,707,750	6.5
合 計		4,996,206	5,758,200	15,423,227	26,177,633	100.0

第13款 使用料及び手数料（構成比 0.7%）

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	360,099,000	390,852,969	356,496,049	708,880	33,648,040	98.99	91.20
平成26年度	361,142,000	395,524,913	365,629,337	0	29,895,576	101.24	92.44
比較増減	△1,043,000	△4,671,944	△9,133,288	708,880	3,752,464	-	-

予算現額 360,099,000 円に対し収入済額 356,496,049 円で予算額に対する執行率は 98.99%、調定額に対する収入率は 91.20%となっている。

収入済額の内訳は使用料 250,828,565 円、手数料 105,667,484 円である。収入済額を前年度と比較すると 9,133,288 円(2.5%)の減となっている。その主な内訳は、土木使用料 5,867,547 円(3.2%)などが増となったが、衛生使用料 8,525,832 円(15.8%)、土木手数料 5,596,500 円(64.1%)、衛生手数料 757,380 円(1.0%)などで減となったことによるものである。

不納欠損額は、全額土木使用料である。

収入未済額は、前年度より 3,752,464 円(12.6%)多い 33,648,040 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 29,716,100 円、地域優良賃貸住宅使用料 2,629,200 円などである。

第14款 国庫支出金（構成比 18.7%）

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	13,594,147,625	8,920,319,736	8,920,319,736	0	65.61	100.00
平成26年度	18,818,869,000	16,626,379,409	16,626,379,409	0	88.34	100.00
比較増減	△5,224,721,375	△7,706,059,673	△7,706,059,673	0	-	-

予算現額 13,594,147,625 円に対し収入済額 8,920,319,736 円で、予算額に対する執行率は 65.61%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,098,915,310 円、国庫補助金 6,807,709,984 円、委託金 13,694,442 円である。

収入済額を前年度と比較すると 7,706,059,673 円(46.3%)の減となっており、その内訳は 1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金で増となったが、国庫補助金、委託金で減となったことによるものである。

1 国庫支出金収入状況

エラー! リンクが正しくありません。

第15款 県支出金（構成比 3.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	1,426,182,000	1,412,159,197	1,412,159,197	0	99.01	100.00
平成26年度	1,601,038,000	1,568,442,585	1,568,442,585	0	97.96	100.00
比較増減	△174,856,000	△156,283,388	△156,283,388	0	-	-

予算現額 1,426,182,000 円に対し収入済額 1,412,159,197 円で予算額に対する執行率は 99.01%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金 813,377,421 円、県補助金 459,081,086 円、委託金 139,700,690 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 156,283,388 円(10.0%)の減となっている。その内訳は、県負担金 72,023,338 円(9.7%)、委託金 36,606,663 円(35.5%)で増となったが、県補助金で 264,913,389 円(36.6%)減となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	71,425,000	59,040,823	59,040,823	0	0	82.66	100.00
平成26年度	93,101,000	92,785,489	92,785,489	0	0	99.66	100.00
比較増減	△21,676,000	△33,744,666	△33,744,666	0	0	-	-

予算現額 71,425,000 円に対し収入済額 59,040,823 円で予算額に対する執行率は 82.66%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 46,966,985 円、財産売払収入 12,073,838 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 33,744,666 円(36.4%)の減となっている。その内訳は、財産売払収入で 28,663,618 円(70.4%)、財産運用収入で 5,081,048 円(9.8%)それぞれ減となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	78,342,000	78,440,396	78,440,396	0	100.12	100.00
平成26年度	107,883,000	107,982,159	107,982,159	0	100.09	100.00
比較増減	△29,541,000	△29,541,763	△29,541,763	0	-	-

予算現額 78,342,000 円に対し収入済額 78,440,396 円で、予算額に対する執行率は 100.12%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附金 77,146,252 円、

教育費寄附金 1,194,144 円、民生費寄附金 100,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、29,541,763 円(27.4%)の減となっている。その内訳は、一般寄附金で 27,857,492 円(26.5%)、教育費寄附金で 1,684,271 円(58.5%)それぞれ減となったことによるものである。

第18款 繰入金 (構成比 14.5%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	8,462,205,000	6,930,045,147	6,930,045,147	0	81.89	100.00
平成26年度	8,406,239,000	8,406,243,217	8,406,243,217	0	100.00	100.00
比較増減	55,966,000	△1,476,198,070	△1,476,198,070	0	-	-

予算現額 8,462,205,000 円に対し収入済額 6,930,045,147 円で予算額に対する執行率は 81.89%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、1,476,198,070 円(17.6%)の減となっている。その内訳は 1 繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金で 1,466,506,220 円(17.5%)、特別会計繰入金で 9,691,850 円(72.9%)それぞれ減となったことによるものである。

1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		6,926,444,997	8,392,951,217	△ 1,466,506,220	△17.5
財政調整基金		49,510,000	645,113,000	△ 595,603,000	△92.3
市債管理基金		104,066,218	5,617,461	98,448,757	1,752.5
海難交通遺児教育手当基金		216,000	276,000	△ 60,000	△21.7
ミナト塩竈まちづくり基金		1,000,000	170,024,613	△ 169,024,613	△99.4
ふるさとしおがま復興基金		238,313,779	343,584,143	△ 105,270,364	△30.6
東日本大震災復興交付金基金		6,533,239,000	7,228,336,000	△ 695,097,000	△9.6
災害救助支援基金		100,000	0	100,000	皆増
特別会計繰入金		3,600,150	13,292,000	△ 9,691,850	△72.9
漁業集落排水事業特別会計		0	13,292,000	△ 13,292,000	皆減
魚市場事業特別会計		3,600,150	0	3,600,150	皆増
合計		6,930,045,147	8,406,243,217	△ 1,476,198,070	△17.6

第19款 繰越金（構成比 15.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	7,418,261,244	7,418,261,244	7,418,261,244	0	100.00	100.00
平成26年度	8,558,420,060	8,558,420,060	8,558,420,060	0	100.00	100.00
比較増減	△1,140,158,816	△1,140,158,816	△1,140,158,816	0	-	-

予算現額 7,418,261,244 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,140,158,816 円 (13.3%) の減となっている。

第20款 諸収入（構成比 2.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	1,350,152,000	1,372,337,511	1,292,086,556	0	80,250,955	95.69	94.15
平成26年度	969,477,000	1,015,781,928	934,980,376	6,516,104	74,285,448	96.44	92.04
比較増減	380,675,000	356,555,583	357,106,180	△6,516,104	5,965,507	-	-

予算現額 1,350,152,000 円に対し収入済額は 1,292,086,556 円で、予算額に対する執行率は 95.69%、調定額に対する収入率は 94.15% となっている。その収入済額の内訳は、延滞金が 19,197,774 円、市預金利子 5,109 円、貸付金元利収入 727,145,782 円、雑入 545,737,891 円である。

収入済額を前年度と比較すると、357,106,180 円 (38.2%) の増となっている。その内訳は、雑入 350,262,803 円 (179.2%)、貸付金元利収入 8,962,799 円 (1.2%) などが増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 5,965,507 円 (8.0%) 多い 80,250,955 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入で 209,600 円 (1.0%) 減となったが、雑入で 6,175,107 円 (11.8%) 増となったことによるものである。

第21款 市債（構成比 5.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成27年度	2,830,300,000	2,688,100,000	2,688,100,000	0	94.97	100.00
平成26年度	3,761,000,000	3,548,000,000	3,548,000,000	0	94.33	100.00
比較増減	△930,700,000	△859,900,000	△859,900,000	0	-	-

予算現額 2,830,300,000 円に対し収入済額は 2,688,100,000 円で、予算額に対する執行率は 94.97%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 859,900,000 円(24.2%)の減となっている。その内訳は 1 歳入市債の内訳表に示すとおりで、土木債、庁舎債などで増となったが、総務債、臨時財政対策債などで減となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出 P 32 の 1 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
				増減額	増減率	
総務債		312,900,000	1,254,100,000	△941,200,000	△75.0	1,890,297,088
庁舎債		111,300,000	4,000,000	107,300,000	2,682.5	159,530,000
民生債		127,300,000	85,300,000	42,000,000	49.2	1,150,735,991
衛生債		32,500,000	0	32,500,000	皆増	184,809,813
農林水産業債		71,400,000	0	71,400,000	皆増	370,268,596
商工債		0	0	0	-	1,201,682
土木債		494,700,000	286,500,000	208,200,000	72.7	3,555,119,202
公営住宅債		419,400,000	553,800,000	△134,400,000	△24.3	1,817,119,336
消防債		8,900,000	6,500,000	2,400,000	36.9	21,800,000
教育債		214,200,000	204,300,000	9,900,000	4.8	1,634,630,716
災害復旧債		0	0	0	-	15,403,497
減税補てん債		0	0	0	-	408,780,932
辺地対策債		0	2,700,000	△2,700,000	皆減	2,700,000
臨時財政特例債		2,600,000	0	2,600,000	皆増	2,600,000
財源対策債		0	0	0	-	28,704,718
臨時財政対策債		892,900,000	1,150,800,000	△257,900,000	△22.4	8,868,469,838
合計		2,688,100,000	3,548,000,000	△859,900,000	△24.2	20,112,171,409

3) 歳 出

表 9 一 般 会 計 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	54,186,066,869	57,845,512,060	△3,659,445,191	△6.3
支 出 済 額	43,535,792,586	47,229,542,336	△3,693,749,750	△7.8
執 行 率	80.34	81.64	-	-
翌 年 度 繰 越 額	6,885,909,509	8,578,527,869	△1,692,618,360	△19.7
不 用 額	3,764,364,774	2,037,441,855	1,726,922,919	84.8

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額54,186,066,869円に対し支出済額43,535,792,586円、予算に対する執行率80.34%となっている。不用額は、支出済額と翌年度予算繰越額6,885,909,509円を差引いた額3,764,364,774円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で3,659,445,191円(6.3%)、支出済額で3,693,749,750円(7.8%)の減となった。また、翌年度繰越額では1,692,618,360円(19.7%)減となり、不用額は1,726,922,919円(84.8%)増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費6,664,706,505円、事故繰越額221,203,004円である。繰越明許費の主なものは、水産業費の高度衛生管理型荷さばき所整備事業3,604,520,087円、水産業共同利用施設復興整備事業(補完施設)700,782,000円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費458,690,000円などで、事故繰越額は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業86,244,778円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,094,845	24.2	10,249,909	22.5	△155,064	△1.5
人件費		3,751,916	9.0	3,765,149	8.3	△13,233	△0.4
扶助費		4,058,534	9.7	4,184,214	9.2	△125,680	△3.0
公債費		2,284,395	5.5	2,300,546	5.1	△16,151	△0.7
投資的経費		12,032,626	28.9	11,808,417	25.9	224,209	1.9
普通建設事業費		11,566,942	27.8	11,364,016	25.0	202,926	1.8
補助事業費		11,347,731	27.2	10,919,952	24.0	427,779	3.9
単独事業費		219,211	0.5	444,064	1.0	△224,853	△50.6
国県事業負担金		0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費		465,684	1.1	444,401	1.0	21,283	4.8
補助事業費		449,341	1.1	444,401	1.0	4,940	1.1
単独事業費		16,343	0.0	0	-	16,343	皆増
その他の経費		19,553,731	46.9	23,453,906	51.5	△3,900,175	△16.6
物件費		2,353,077	5.6	2,372,894	5.2	△19,817	△0.8
積立金		3,579,122	8.6	12,818,631	28.2	△9,239,509	△72.1
投資・出資・貸付金		721,016	1.7	757,685	1.7	△36,669	△4.8
繰出金		10,169,283	24.4	4,884,444	10.7	5,284,839	108.2
維持補修費		130,204	0.3	102,124	0.2	28,080	27.5
補助費等		2,601,029	6.2	2,518,128	5.5	82,901	3.3
合 計		41,681,202	100.0	45,512,232	100.0	△3,831,030	△8.4

(注) 1 計数は市民総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、投資的経費 224,209 千円(1.9%)で増となり、義務的経費 155,064 千円(1.5%)、その他の経費 3,900,175 千円(16.6%)でそれぞれ減となった。

これを金額面で主な増減を比較すると、その他の経費の繰出金 5,284,839 千円(108.2%)、投資的経費(普通建設事業費)の補助事業費 427,779 千円(3.9%)などが増となり、その他の経費の積立金 9,239,509 千円(72.1%)、投資的経費(普通建設事業費)の単独事業費 224,853 千円(50.6%)などが減となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表11のとおりである。

表 1 1 一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款名	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	229,264,013	0.5	205,108,018	0.4	24,155,995	11.8
2 総務費	6,850,853,133	15.7	15,445,269,737	32.7	△8,594,416,604	△55.6
3 民生費	7,331,145,231	16.8	7,283,487,960	15.4	47,657,271	0.7
4 衛生費	1,851,891,959	4.3	1,822,147,056	3.9	29,744,903	1.6
5 労働費	201,662,984	0.5	381,728,128	0.8	△180,065,144	△47.2
6 農林水産業費	6,955,422,060	16.0	4,238,579,788	9.0	2,716,842,272	64.1
7 商工費	669,078,092	1.5	607,211,739	1.3	61,866,353	10.2
8 土木費	12,834,567,947	29.5	9,958,035,999	21.1	2,876,531,948	28.9
9 消防費	692,478,495	1.6	743,028,991	1.6	△50,550,496	△6.8
10 教育費	1,457,653,356	3.3	1,949,344,853	4.1	△491,691,497	△25.2
11 災害復旧費	465,683,466	1.1	444,400,779	0.9	21,282,687	4.8
12 公債費	3,818,333,219	8.8	4,064,881,719	8.6	△246,548,500	△6.1
13 諸支出金	177,758,631	0.4	86,317,569	0.2	91,441,062	105.9
14 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	43,535,792,586	100.0	47,229,542,336	100.0	△3,693,749,750	△7.8

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成27年度	235,951,000	229,264,013	97.16	0	6,686,987
平成26年度	208,204,000	205,108,018	98.51	0	3,095,982
比較増減	27,747,000	24,155,995	-	0	3,591,005

予算現額 235,951,000 円に対し、支出済額 229,264,013 円で執行率 97.16%である。

支出済額を前年度と比較すると 24,155,995 円(11.8%)増となっている。

第2款 総務費（構成比 15.7%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成27年度	7,235,130,000	6,850,853,133	94.68	40,343,560	343,933,307
平成26年度	16,385,563,000	15,445,269,737	94.26	847,129,000	93,164,263
比較増減	△9,150,433,000	△8,594,416,604	-	△806,785,440	250,769,044

予算現額 7,235,130,000 円に対し、支出済額 6,850,853,133 円で執行率 94.68%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,594,416,604 円(55.6%)減となっている。その主な内訳は、選挙費 43,415,821 円(155.7%)、戸籍住民基本台帳費 24,975,713 円(34.4%)などで増となったが、総務管理費 8,671,516,325 円(57.6%)などが減となったことによるものである。

翌年度繰越額 40,343,560 円の主な内訳は、繰越明許費で住民情報システム費 21,536,000 円、個人番号カード交付事務事業費 14,712,000 円などである。

第3款 民生費（構成比 16.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成27年度	7,900,188,217	7,331,145,231	92.79	274,763,000	294,279,986
平成26年度	7,612,640,791	7,283,487,960	95.67	65,426,625	263,726,206
比較増減	287,547,426	47,657,271	-	209,336,375	30,553,780

予算現額 7,900,188,217 円に対し、支出済額 7,331,145,231 円で執行率 92.79%である。

支出済額を前年度と比較すると 47,657,271 円(0.7%)増となっている。その内訳は、社会福祉費 21,837,926 円(0.6%)などで減となったが、児童福祉費 65,940,217 円(2.8%)、災害救助費

24,802,942円(22.6%)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業271,231,000円、児童福祉費の行動計画推進事業費3,532,000円である。

第4款 衛生費（構成比 4.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成27年度	1,926,997,000	1,851,891,959	96.10	0	75,105,041
平成26年度	1,876,962,000	1,822,147,056	97.07	0	54,814,944
比較増減	50,035,000	29,744,903	-	0	20,290,097

予算現額1,926,997,000円に対し、支出済額1,851,891,959円で執行率96.10%である。

支出済額を前年度と比較すると29,744,903円(1.6%)増となっている。その内訳は、清掃費28,285,187円(4.8%)などで減となったが、保健衛生費42,900,888円(9.4%)、病院費21,136,594円(2.9%)が増となったことによるものである。

第5款 労働費（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成27年度	224,295,000	201,662,984	89.90	0	22,632,016
平成26年度	414,301,000	381,728,128	92.13	0	32,572,872
比較増減	△190,006,000	△180,065,144	-	0	△9,940,856

予算現額224,295,000円に対し、支出済額201,662,984円で執行率89.90%である。

支出済額を前年度と比較すると180,065,144円(47.2%)減となっている。その内訳は、労働諸費の中で、委託料123,726,860円(64.1%)、報酬30,745,725円(40.2%)、賃金17,886,117円(79.4%)などが減となったことによるものである。

第6款 農林水産業費（構成比 16.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成27年度	12,178,912,200	6,955,422,060	57.11	4,907,711,865	315,778,275
平成26年度	6,666,752,900	4,238,579,788	63.57	2,282,174,200	145,998,912
比較増減	5,512,159,300	2,716,842,272	-	2,625,537,665	169,779,363

予算現額 12,178,912,200 円に対し、支出済額 6,955,422,060 円で執行率 57.11%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,716,842,272 円(64.1%)増となっている。その内訳は、水産業費で 2,711,920,459 円(64.5%)、農業費で 4,921,813 円(15.1%)それぞれ増となったことによるものである。

翌年度繰越額 4,907,711,865 円の内訳は、全額繰越明許費で、高度衛生管理型荷さばき所整備事業 3,604,520,087 円、水産業共同利用施設復興整備事業(補完施設)700,782,000 円、新浜地区漁業集落防災機能強化事業 401,569,778 円、桂島地区漁業集落防災機能強化事業 69,120,000 円、水産振興費 68,000,000 円、寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業 63,720,000 円である。

第7款 商 工 費（構成比 1.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成27年度	810,755,000	669,078,092	82.52	22,712,000	118,964,908
平成26年度	748,375,000	607,211,739	81.13	137,000,000	4,163,261
比較増減	62,380,000	61,866,353	-	△114,288,000	114,801,647

予算現額 810,755,000 円に対し、支出済額 669,078,092 円で執行率 82.52%である。

支出済額を前年度と比較すると 61,866,353 円(10.2%)増となっている。その主な内訳は、消費者対策費 187,592 円(10.3%)などで減となったが、商工振興費 46,604,280 円(9.4%)、観光物産費 11,180,988 円(33.8%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で、みなと塩竈“地域力”パワーアップ事業 17,712,000 円、塩竈ブランドPR事業 5,000,000 円である。

第8款 土 木 費（構成比 29.5%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
平成27年度		14,754,162,084	12,834,567,947	86.98	880,399,306	1,039,194,831
平成26年度		15,272,677,480	9,958,035,999	65.20	4,247,693,084	1,066,948,397
比較増減		△518,515,396	2,876,531,948	-	△3,367,293,778	△27,753,566

予算現額 14,754,162,084 円に対し、支出済額 12,834,567,947 円で執行率 86.98%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,876,531,948 円(28.9%)増となっている。その主な内訳は、住宅費 2,754,708,831 円(69.0%)、道路橋りょう費 87,824,234 円(22.5%)などで減となったが、都市計画費 5,748,486,693 円(105.4%)が増となったものである。

翌年度繰越額 880,399,306 円の内訳は、繰越明許費 818,341,080 円、事故繰越額 62,058,226 円である。繰越明許費の主なものは、都市計画費の北浜地区区画整理関連道路整備事業 246,108,000 円、港町地区津波復興拠点整備事業 169,432,760 円など 14 件で、事故繰越額は、住宅費の災害公営住宅整備事業 44,991,040 円、道路橋りょう費の市道整備事業費 15,000,000 円など 3 件である。

第9款 消 防 費（構成比 1.6%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
平成27年度		722,313,240	692,478,495	95.86	20,558,000	9,276,745
平成26年度		790,905,049	743,028,991	93.94	28,674,000	19,202,058
比較増減		△68,591,809	△50,550,496	-	△8,116,000	△9,925,313

予算現額 722,313,240 円に対し、支出済額 692,478,495 円で執行率 95.86%である。

支出済額を前年度と比較すると 50,550,496 円(6.8%)減となっている。その内訳は、非常備消防費 8,904,346 円(24.3%)、常備消防費 1,089,000 円(0.2%)で増となったが、防災費 60,543,842 円(40.4%)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で防災対策事業 20,558,000 円である。

第10款 教 育 費（構成比 3.3%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成27年度	1,654,679,000	1,457,653,356	88.09	121,587,000	75,438,644
平成26年度	2,064,924,800	1,949,344,853	94.40	0	115,579,947
比較増減	△410,245,800	△491,691,497	-	121,587,000	△40,141,303

予算現額 1,654,679,000 円に対し、支出済額 1,457,653,356 円で執行率 88.09%である。

支出済額を前年度と比較すると 491,691,497 円(25.2%)減となっている。その内訳は、保健体育費 36,406,800 円(24.7%)で増となったが、小学校費 263,720,161 円(43.1%)、社会教育費 221,429,478 円(36.4%)、中学校費 42,722,500 円(14.2%)などが減となったものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で小学校長寿命化改良事業 121,587,000 円である。

第11款 災 害 復 旧 費（構成比 1.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成27年度	2,520,659,960	465,683,466	18.47	617,834,778	1,437,141,716
平成26年度	1,627,767,880	444,400,779	27.30	970,430,960	212,936,141
比較増減	892,892,080	21,282,687	-	△352,596,182	1,224,205,575

予算現額 2,520,659,960 円に対し、支出済額 465,683,466 円で執行率 18.47%である。

支出済額を前年度と比較すると 21,282,687 円(4.8%)増となっている。その内訳は、農林水産業施設災害復旧費 5,459,369 円(1.5%)が減となったが、公共土木施設災害復旧費 26,742,056 円(29.3%)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額 617,834,778 円の内訳は、繰越明許費 458,690,000 円、事故繰越額 159,144,778 円である。繰越明許費の内訳は、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 458,690,000 円、事故繰越額は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業 86,244,778 円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧事業 72,900,000 円である。

第12款 公債費（構成比 8.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成27年度	3,829,463,000	3,818,333,219	99.70	0	11,129,781
平成26年度	4,075,585,000	4,064,881,719	99.73	0	10,703,281
比較増減	△246,122,000	△246,548,500	-	0	426,500

予算現額 3,829,463,000 円に対し、支出済額 3,818,333,219 円で執行率 99.70%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 3,609,504,470 円（公債費 3,551,304,470 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 208,828,749 円（公債費 207,436,077 円、長期借入金 1,203,848 円、基金からの繰替運用利子 188,824 円）で、前年度と比較すると 246,548,500 円（6.1%）減となっている。その内訳は、元金償還金で 205,113,892 円（5.4%）、利子額で 41,434,608 円（16.6%）それぞれ減となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 20,112,171,409 円となっている。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	809,128,293	22.8	94,638,902	903,767,195	8,779,996,352
（株）かんぽ生命保険	44,263,729	1.2	6,155,211	50,418,940	289,473,966
（株）ゆうちょ銀行	99,404,578	2.8	4,657,178	104,061,756	326,629,243
地方公共団体金融機構	282,399,208	8.0	43,021,750	325,420,958	3,845,080,577
指定金融機関	1,629,838,000	45.9	46,593,973	1,676,431,973	3,582,073,000
その他の金融機関	644,146,920	18.1	11,325,538	655,472,458	2,261,278,286
その他（宮城県等）	42,123,742	1.2	1,043,525	43,167,267	1,027,639,985
計	3,551,304,470	100.0	207,436,077	3,758,740,547	20,112,171,409

2 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元 金 償 還 高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁 舎 建 設 基 金	43,500,000	74.7	992,932	44,492,932	619,100,000
ミ ナ ト 塩 竈 ま ち づ く り 基 金	14,700,000	25.3	210,916	14,910,916	147,100,000
計	58,200,000	100.0	1,203,848	59,403,848	766,200,000

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.4%)

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
平成27年度		178,016,000	177,758,631	99.85	0	257,369
平成26年度		86,383,000	86,317,569	99.92	0	65,431
比較増減		91,633,000	91,441,062	-	0	191,938

予算現額 178,016,000 円に対し、支出済額 177,758,631 円で執行率 99.85%である。

支出済額を前年度と比較すると 91,441,062 円(105.9%)増となっている。その内訳は、交通事業特別会計繰出金で 8,967,266 円(10.8%)減となったが、公共用地先行取得事業特別会計繰出金で 100,408,328 円(2,745.0%)増となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

年度	区分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
平成27年度		15,000,000	0	454,832	14,545,168
平成26年度		15,000,000	0	529,840	14,470,160
比較増減		0	0	△75,008	75,008

予算現額 15,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 4 件 454,832 円となっている。

その内訳は、民生費 2 件 331,592 円、消防費 2 件 123,240 円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で5,716,900,746円(100.9%)増となっているが、これは翌年度繰越事業の一般財源分について本年度内に繰出を行ったことなどによるものである。

主な内訳は、藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計、交通事業事業会計などで減となったが、下水道事業特別会計、北浜地区復興土地区画整理事業特別会計などが増となっている。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		517,359,734	462,680,079	54,679,655
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	706,245,567	678,253,987	27,991,580
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	551,841	4,542,536	△3,990,695
	後期高齢者医療事業特別会計		165,146,204	161,077,601	4,068,603
4 款 衛生費	市立病院事業会計		698,393,243	637,714,000	60,679,243
	水道事業会計		30,866,804	36,874,196	△6,007,392
6 款 農林水 産業費	魚市場事業特別会計		38,919,399	35,268,258	3,651,141
	漁業集落排水事業特別会計		46,515,057	29,066,947	17,448,110
8 款 土木費	下水道事業特別会計		7,788,807,601	2,629,360,196	5,159,447,405
	北浜地区復興土地 区画整理事業特別会計		806,753,811	397,682,162	409,071,649
	藤倉地区復興土地 区画整理事業特別会計		406,472,359	508,051,974	△101,579,615
13 款 諸支出金	交通事業特別会計		73,692,413	82,659,679	△8,967,266
	公共用地先行取得事業特別会計		104,066,218	3,657,890	100,408,328
合 計			11,383,790,251	5,666,889,505	5,716,900,746

4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 47,751,694,513 円、歳出が 43,535,792,586 円で、前年度と比較すると、歳入で 7,635,758,952 円(13.8%)、歳出で 3,693,749,750 円(7.8%)それぞれ減少している。

収支状況をみると、形式収支では 4,215,901,927 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支でも 2,130,364,529 円の黒字決算であった。また、単年度収支で 651,714,644 円、実質単年度収支(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)で 602,902,619 円の黒字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、公債費比率で 0.5 ポイント悪化しているが、財政力指数で 0.02 ポイント、経常収支比率で 1.8 ポイント、実質収支比率で 5.4 ポイント改善されている。

歳入を前年度と比較すると、地方交付税 2,906,449,000 円(32.6%)、地方消費税交付金 405,409,000 円(64.3%)などで増加したが、国庫支出金 7,706,059,673 円(46.3%)、繰入金 1,476,198,070 円(17.6%)、繰越金 1,140,158,816 円(13.3%)などが減少している。自主財源の主要な財源である市税を前年度と比較すると 96,774,461 円(1.8%)増加した。内訳としては、市たばこ税 22,785,019 円(4.8%)で減少したが、固定資産税 83,199,808 円(4.5%)、都市計画税 21,940,754 円(5.8%)などで増加している。また、市税の不納欠損額は 22,731,429 円(65.3%)、収入未済額は 65,631,995 円(20.5%)減少している。

歳出では、土木費 2,876,531,948 円(28.9%)、農林水産業費 2,716,842,272 円(64.1%)などが増加したが、総務費 8,594,416,604 円(55.6%)、教育費 491,691,497 円(25.2%)などで減少している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、投資的経費で 224,209 千円(1.9%)増加したが、その他の経費で 3,900,175 千円(16.6%)、義務的経費で 155,064 千円(1.5%)それぞれ減少している。

本年度は、実質収支や実質単年度収支において、大幅な黒字の決算となっている。その理由は、復興交付金事業や災害復旧事業などで多額の不用額が生じたこと、翌年度に基金へ積み戻すべき財源などを含んだ決算となったことによるものである。また、翌年度への繰越額は前年度に比べ 1,692,618,360 円(19.7%)減の 6,885,909,509 円と減少したものの、歳出全体の執行率が 80.34%とまだ低く、特に災害復旧費で 18.47%、農林水産業費では 57.11%になっている。

本年度は、復興関連で浦戸ステイ・ステーションや同地の災害公営住宅整備が完了するなど、事業が進められているものの、まだ繰越額も大きく、執行率も低い状況にある。また、少子高齢化が進む本市では、その対策として放課後児童クラブ受入対象の拡大など「新のびのび塩竈っ子プラン」や「高齢者福祉計画」等に基づき事業が進められている。今後も早期復興と住民福祉の向上に、なお一層の努力をお願いしたい。

